



平成26年2月14日

各 位

上場会社名	株式会社リソー教育
代表者	代表取締役会長兼社長 岩佐 実次 (コード番号：4714 東証第一部)
問合せ先責任者	情報開示担当リーダー 澤井 豊 情報開示担当リーダー 田中 文明 (TEL 03-5996-3701)

(訂正) 「平成22年2月期第1四半期決算短信」の一部訂正について


当社が平成21年7月3日に公表致しました「平成22年2月期第1四半期決算短信」につきまして、一部訂正がありましたので、お知らせ致します。

なお、訂正箇所につきましては____下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成26年2月10日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」及び本日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等(訂正版)の公表について」をご参照下さい。

以 上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員 

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月3日

上場会社名 株式会社 リソー教育 上場取引所 東
 コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 情報開示担当リーダー (氏名) 澤井 豊・田中 文明 TEL 03-5996-3701
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日
 配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績 (平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	<u>3,081</u>	—	<u>△355</u>	—	<u>△364</u>	—	<u>△229</u>	—
21年2月期第1四半期	<u>2,799</u>	<u>△14.2</u>	<u>△481</u>	—	<u>△492</u>	—	<u>△315</u>	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	<u>△61.24</u>	—
21年2月期第1四半期	<u>△78.27</u>	3.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	<u>9,060</u>	<u>641</u>	<u>7.1</u>	<u>171.49</u>
21年2月期	<u>8,054</u>	<u>1,076</u>	<u>13.4</u>	<u>287.92</u>

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 641百万円 21年2月期 1,076百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	0.00	20.00	0.00	65.00	85.00
22年2月期	0.00				
22年2月期(予想)		65.00	0.00	45.00	110.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年2月期の連結業績予想 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,176	<u>11.5</u>	726	<u>226.4</u>	699	<u>232.2</u>	321	<u>490.0</u>	86.05
通期	17,300	<u>10.5</u>	2,061	<u>93.9</u>	2,014	<u>96.6</u>	950	<u>2,098.0</u>	254.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細については、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細については、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年2月期第1四半期 4,266,225株 21年2月期 4,266,225株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 526,428株 21年2月期 526,428株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 22年2月期第1四半期 3,739,797株 21年2月期第1四半期 4,036,553株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、四半期後半には一部の市場で底打ち感が出てきたものの、企業収益の大幅な悪化により、家計における雇用・所得情勢の悪化等が懸念され、個人消費も低調に推移いたしました。

学習塾業界におきましては、少子化・経済不況時代が続き、勝ち組と負け組の2極分化がより明確となってくる中、今後の業界再編にも拍車がかかるものと推測されます。

このような外部環境の中、当社は少子化・不況を前提としたビジネスモデルに基づく、「本物」の教育サービス提供により他社・他塾との差別化を図り、業界内でのオンリーワンの地位を強固にまいりました。

特に名門会では、初の九州エリア進出となる福岡支社・天神駅前校（福岡県）を当第1四半期に開設いたしました。

またグループ全体では、創立25周年を迎え、改めて当社が連続成長してきた創業の原点に戻り、今一度その成功の秘訣を明確化・体系化するとともに、その実践を進めながら、今後の更なる拡大・安定成長を図る方策をとってまいりました。

なお法改正に伴う四半期報告・内部統制報告制度の導入に合わせて、第1四半期決算におきましても、従来行っていた中間決算・通期決算における授業実施をベースとした売上計上を行うこととなりました。

これにより、第1四半期で受講契約書をいただいた中で、授業の一部および未実施のものについては、今回の第1四半期決算では売上から外し、第2四半期での売上計上といたします。

従いまして業績につきましては、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,081百万円、営業損失は355百万円、経常損失は364百万円、四半期純損失は229百万円となりました。

なお当社グループの業績は、収益の基盤となる生徒数が、新学年スタート時期である第1四半期を底として、その後増加していくこと、講習会授業の実施が四半期毎に異なり、第2・第4四半期に特に集中することが季節的な収益変動要因となっております。中でも第1四半期は、こうした要因に加え、固定費や戦略的投資による費用の先行もあることから、収益性が比較的低くなる傾向があります。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りとなります。

① トーマス [学習塾事業部門]

他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は1,996百万円となりました。

② 名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、九州エリアへの進出をはじめとした、更なる事業エリア・規模拡大により、売上高は490百万円となりました。

③ 伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界No.1の合格実績の実現と、東西都市圏での事業スケール拡大により、売上高は459百万円となりました。

④ 日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

私立中学・高等学校を対象とした課外個別学習支援システム「スクールeステーション」の営業促進により、売上高は31百万円となりました。

⑤ その他 [生徒募集勧誘事業ならびに人格情操合宿教育事業部門]

リソー教育企画は、リソー教育グループ成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行い、人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップでは、高い学力プラス・ワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行った結果、売上高は102百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末と比較して1,005百万円増加し、9,060百万円となりました。

負債は、短期借入金、前受金、売上返戻等引当金の増加、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末と比較して1,440百万円増加し、8,418百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して435百万円減少し、641百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,225百万円となり

ました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は259百万円となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純損失387百万円、売上返品等引当金の増加額702百万円、売上債権の減少額155百万円、前受金の増加額267百万円、法人税等の支払額475百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は206百万円となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出93百万円、投資有価証券の取得による支出78百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は725百万円となりました。この主な内容は、短期借入れによる収入1,200百万円、短期借入金の返済による支出200百万円、長期借入金の返済による支出94百万円、配当金の支払額179百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成21年4月10日に公表いたしました第2四半期連結累計期間ならびに通期の業績予想値に変更はありません。

なお業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,225,662	1,447,159
営業未収入金	<u>1,293,588</u>	<u>1,448,738</u>
たな卸資産	82,199	74,945
前払費用	240,670	108,854
繰延税金資産	<u>286,948</u>	<u>428,185</u>
その他	<u>49,348</u>	<u>27,516</u>
貸倒引当金	<u>△32,225</u>	<u>△8,099</u>
流動資産合計	<u>4,146,193</u>	<u>3,527,300</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,103,155	1,084,423
減価償却累計額	<u>△597,698</u>	<u>△578,698</u>
建物(純額)	<u>505,457</u>	<u>505,724</u>
構築物	1,925	1,925
減価償却累計額	<u>△680</u>	<u>△664</u>
構築物(純額)	<u>1,244</u>	<u>1,260</u>
車両運搬具	15,337	15,337
減価償却累計額	<u>△12,895</u>	<u>△12,593</u>
車両運搬具(純額)	<u>2,441</u>	<u>2,743</u>
工具、器具及び備品	1,362,644	1,305,069
減価償却累計額	<u>△497,397</u>	<u>△481,542</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>865,246</u>	<u>823,526</u>
土地	417,963	398,983
有形固定資産合計	<u>1,792,353</u>	<u>1,732,238</u>
無形固定資産		
のれん	180,780	197,215
その他	115,638	113,158
無形固定資産合計	<u>296,418</u>	<u>310,373</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	496,193	435,818
長期前払費用	38,049	40,492
繰延税金資産	<u>642,821</u>	<u>343,085</u>
敷金及び保証金	1,386,001	1,413,926
ゴルフ会員権	59,004	59,004
保険積立金	203,218	192,742
投資その他の資産合計	<u>2,825,287</u>	<u>2,485,069</u>
固定資産合計	<u>4,914,059</u>	<u>4,527,681</u>
資産合計	<u>9,060,253</u>	<u>8,054,982</u>

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,595	25,300
短期借入金	1,879,600	879,600
未払金	825,394	913,184
未払費用	121,748	113,873
未払法人税等	26,690	494,123
未払事業所税	5,072	22,421
未払消費税等	110,215	145,679
前受金	<u>1,083,563</u>	<u>815,971</u>
預り金	93,321	54,178
返品調整引当金	13,340	17,091
賞与引当金	226,644	133,815
売上返品等引当金	<u>1,494,752</u>	<u>792,476</u>
流動負債合計	<u>5,908,937</u>	<u>4,407,715</u>
固定負債		
長期借入金	1,701,200	1,796,100
退職給付引当金	804,679	773,200
その他	<u>4,083</u>	<u>1,219</u>
固定負債合計	<u>2,509,963</u>	<u>2,570,520</u>
負債合計	<u>8,418,900</u>	<u>6,978,235</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,475	693,475
資本剰余金	289,824	289,824
利益剰余金	<u>2,429,011</u>	<u>2,901,111</u>
自己株式	$\Delta 2,691,244$	$\Delta 2,691,244$
株主資本合計	<u>721,068</u>	<u>1,193,167</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	$\Delta 79,715$	$\Delta 116,420$
評価・換算差額等合計	<u>$\Delta 79,715$</u>	<u>$\Delta 116,420$</u>
純資産合計	<u>641,352</u>	<u>1,076,746</u>
負債純資産合計	<u>9,060,253</u>	<u>8,054,982</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	3,081,132
売上原価	2,378,299
売上総利益	702,833
販売費及び一般管理費	1,058,141
営業損失(△)	△355,308
営業外収益	
受取利息	74
未払配当金除斥益	2,446
その他	1,805
営業外収益合計	4,326
営業外費用	
支払利息	13,404
営業外費用合計	13,404
経常損失(△)	△364,386
特別損失	
移転費用等	23,516
特別損失合計	23,516
税金等調整前四半期純損失(△)	△387,902
法人税等	△158,890
四半期純損失(△)	△229,012

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△387,902
減価償却費	48,310
のれん償却額	16,434
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,126
賞与引当金の増減額(△は減少)	92,828
売上返戻等引当金の増減額(△は減少)	702,275
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,478
その他の引当金の増減額(△は減少)	△3,750
受取利息及び受取配当金	△74
支払利息	13,404
売上債権の増減額(△は増加)	155,149
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,253
仕入債務の増減額(△は減少)	3,294
未収消費税等の増減額(△は増加)	△912
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,464
未払金の増減額(△は減少)	△72,168
前受金の増減額(△は減少)	267,591
その他	△98,033
小計	749,334
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△16,524
法人税等の支払額	△475,857
法人税等の還付額	2,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△93,478
無形固定資産の取得による支出	△13,500
投資有価証券の取得による支出	△78,277
投資有価証券の売却による収入	1,513
敷金及び保証金の差入による支出	△31,082
敷金及び保証金の回収による収入	51,007
その他	△43,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000
長期借入金の返済による支出	△94,900
配当金の支払額	△179,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	725,775
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	778,503
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,225,662

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	学習塾事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,996,836	490,243	459,172	31,942	102,937	3,081,132	—	3,081,132
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	156	—	90,973	107,711	198,840	(198,840)	—
計	1,996,836	490,399	459,172	122,915	210,648	3,279,973	(198,840)	3,081,132
営業利益又は営業損失(△)	△213,437	△108,112	△23,531	40,994	△34,857	△338,944	(16,364)	△355,308

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

- ① 学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。
- ② 家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。
- ③ 幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。
- ④ インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。
- ⑤ その他には、人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業が含まれております。

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」


前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,380,418
II 売上原価	2,357,787
売上総利益	1,022,631
III 販売費及び一般管理費	923,448
営業利益	99,182
IV 営業外収益	5,276
V 営業外費用	16,756
経常利益	87,701
VI 特別利益	2,000
VII 特別損失	5,515
税金等調整前四半期純利益	84,186
税金費用	70,725
四半期純利益	13,460

(訂正前)

(財)財務会計基準機構会員 

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月3日

上場会社名 株式会社 リソー教育 上場取引所 東
 コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 情報開示担当リーダー (氏名) 澤井 豊・田中 文明 TEL 03-5996-3701
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績 (平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	3,009	-	△427	-	△436	-	△320	-
21年2月期第1四半期	3,380	3.6	99	△25.4	87	△36.9	13	△34.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△85.77	-
21年2月期第1四半期	3.33	3.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	8,822	1,577	17.9	421.70
21年2月期	7,903	2,104	26.6	562.65

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 1,577百万円 21年2月期 2,104百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	0.00	20.00	0.00	65.00	85.00
22年2月期	0.00				
22年2月期(予想)		65.00	0.00	45.00	110.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年2月期の連結業績予想 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,176	-	726	-	699	-	321	-	86.05
通期	17,300	6.1	2,061	20.4	2,014	20.3	950	43.6	254.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細については、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細については、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年2月期第1四半期 4,266,225株 21年2月期 4,266,225株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 526,428株 21年2月期 526,428株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 22年2月期第1四半期 3,739,797株 21年2月期第1四半期 4,036,553株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、四半期後半には一部の市場で底打ち感が出てきたものの、企業収益の大幅な悪化により、家計における雇用・所得情勢の悪化等が懸念され、個人消費も低調に推移いたしました。

学習塾業界におきましては、少子化・経済不況時代が続き、勝ち組と負け組の2極分化がより明確となってくる中、今後の業界再編にも拍車がかかるものと推測されます。

このような外部環境の中、当社は少子化・不況を前提としたビジネスモデルに基づく、「本物」の教育サービス提供により他社・他塾との差別化を図り、業界内でのオンリーワンの地位を強固にまいりました。

特に名門会では、初の九州エリア進出となる福岡支社・天神駅前校（福岡県）を当第1四半期に開設いたしました。

またグループ全体では、創立25周年を迎え、改めて当社が連続成長してきた創業の原点に戻り、今一度その成功の秘訣を明確化・体系化するとともに、その実践を進めながら、今後の更なる拡大・安定成長を図る方策をとってまいりました。

なお法改正に伴う四半期報告・内部統制報告制度の導入に合わせて、第1四半期決算におきましても、従来行っていた中間決算・通期決算における授業実施をベースとした売上計上を行うこととなりました。

これにより、第1四半期で受講契約書をいただいた中で、授業の一部および未実施のものについては、今回の第1四半期決算では売上から外し、第2四半期での売上計上といたします。

従いまして業績につきましては、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,009百万円、営業損失は427百万円、経常損失は436百万円、四半期純損失は320百万円となりました。

なお当社グループの業績は、収益の基盤となる生徒数が、新学年スタート時期である第1四半期を底として、その後増加していくこと、講習会授業の実施が四半期毎に異なり、第2・第4四半期に特に集中することが季節的な収益変動要因となっております。中でも第1四半期は、こうした要因に加え、固定費や戦略的投資による費用の先行もあることから、収益性が比較的低くなる傾向があります。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りとなります。

① トーマス [学習塾事業部門]

他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は1,905百万円となりました。

② 名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、九州エリアへの進出をはじめとした、更なる事業エリア・規模拡大により、売上高は509百万円となりました。

③ 伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界No.1の合格実績の実現と、東西都市圏での事業スケール拡大により、売上高は459百万円となりました。

④ 日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

私立中学・高等学校を対象とした課外個別学習支援システム「スクールeステーション」の営業促進により、売上高は31百万円となりました。

⑤ その他 [生徒募集勧誘事業ならびに人格情操合宿教育事業部門]

リソー教育企画は、リソー教育グループ成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行い、人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップでは、高い学力プラス・ワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行った結果、売上高は102百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末と比較して918百万円増加し、8,822百万円となりました。

負債は、短期借入金、前受収益の増加等により前連結会計年度末と比較して1,445百万円増加し、7,245百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して527百万円減少し、1,577百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,225百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は259百万円となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純損失460百万円、売上債権の減少額218百万円、前受金の増加額1,017百万円、法人税等の支払額475百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は206百万円となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出93百万円、投資有価証券の取得による支出78百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は725百万円となりました。この主な内容は、短期借入れによる収入1,200百万円、短期借入金の返済による支出200百万円、長期借入金の返済による支出94百万円、配当金の支払額179百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成21年4月10日に公表いたしました第2四半期連結累計期間ならびに通期の業績予想値に変更はありません。

なお業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,225,662	1,447,159
営業未収入金	<u>1,218,772</u>	<u>1,437,219</u>
たな卸資産	82,199	74,945
前払費用	240,670	108,854
繰延税金資産	<u>269,273</u>	<u>120,391</u>
その他	<u>43,036</u>	<u>22,117</u>
貸倒引当金	<u>△32,987</u>	<u>△8,229</u>
流動資産合計	<u>4,046,628</u>	<u>3,202,458</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,103,155	1,084,423
減価償却累計額	<u>△597,698</u>	<u>△578,698</u>
建物(純額)	<u>505,457</u>	<u>505,724</u>
構築物	1,925	1,925
減価償却累計額	<u>△680</u>	<u>△664</u>
構築物(純額)	<u>1,244</u>	<u>1,260</u>
車両運搬具	15,337	15,337
減価償却累計額	<u>△12,895</u>	<u>△12,593</u>
車両運搬具(純額)	<u>2,441</u>	<u>2,743</u>
工具、器具及び備品	1,362,644	1,305,069
減価償却累計額	<u>△497,397</u>	<u>△481,542</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>865,246</u>	<u>823,526</u>
土地	417,963	398,983
有形固定資産合計	<u>1,792,353</u>	<u>1,732,238</u>
無形固定資産		
のれん	180,780	197,215
その他	115,638	113,158
無形固定資産合計	<u>296,418</u>	<u>310,373</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	496,193	435,818
長期前払費用	38,049	40,492
繰延税金資産	<u>504,499</u>	<u>516,897</u>
敷金及び保証金	1,386,001	1,413,926
ゴルフ会員権	59,004	59,004
保険積立金	203,218	192,742
投資その他の資産合計	<u>2,686,965</u>	<u>2,658,881</u>
固定資産合計	<u>4,775,737</u>	<u>4,701,493</u>
資産合計	<u>8,822,366</u>	<u>7,903,951</u>

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,595	25,300
短期借入金	1,879,600	879,600
未払金	825,394	913,184
未払費用	121,748	113,873
未払法人税等	26,690	494,123
未払事業所税	5,072	22,421
未払消費税等	<u>70,590</u>	145,679
前受金	<u>1,448,429</u>	<u>431,182</u>
預り金	93,321	54,178
返品調整引当金	13,340	17,091
賞与引当金	226,644	133,815
流動負債合計	<u>4,739,426</u>	<u>3,230,450</u>
固定負債		
長期借入金	1,701,200	1,796,100
退職給付引当金	804,679	773,200
固定負債合計	<u>2,505,879</u>	<u>2,569,300</u>
負債合計	<u>7,245,306</u>	<u>5,799,751</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,475	693,475
資本剰余金	289,824	289,824
利益剰余金	<u>3,364,719</u>	<u>3,928,565</u>
自己株式	$\Delta 2,691,244$	$\Delta 2,691,244$
株主資本合計	<u>1,656,775</u>	<u>2,220,621</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	$\Delta 79,715$	$\Delta 116,420$
評価・換算差額等合計	$\Delta 79,715$	$\Delta 116,420$
純資産合計	<u>1,577,060</u>	<u>2,104,200</u>
負債純資産合計	<u>8,822,366</u>	<u>7,903,951</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	3,009,168
売上原価	2,378,299
売上総利益	630,869
販売費及び一般管理費	1,058,773
営業損失(△)	△427,904
営業外収益	
受取利息	74
未払配当金除斥益	2,446
その他	1,805
営業外収益合計	4,326
営業外費用	
支払利息	13,404
営業外費用合計	13,404
経常損失(△)	△436,982
特別損失	
移転費用等	23,516
特別損失合計	23,516
税金等調整前四半期純損失(△)	△460,498
法人税等	△139,740
四半期純損失(△)	△320,758

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△460,498
減価償却費	48,310
のれん償却額	16,434
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,758
賞与引当金の増減額(△は減少)	92,828
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,478
その他の引当金の増減額(△は減少)	△3,750
受取利息及び受取配当金	△74
支払利息	13,404
売上債権の増減額(△は増加)	218,446
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,253
仕入債務の増減額(△は減少)	3,294
未払消費税等の増減額(△は減少)	△75,088
未払金の増減額(△は減少)	△72,168
前受金の増減額(△は減少)	1,017,246
その他	△98,033
小計	749,334
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△16,524
法人税等の支払額	△475,857
法人税等の還付額	2,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△93,478
無形固定資産の取得による支出	△13,500
投資有価証券の取得による支出	△78,277
投資有価証券の売却による収入	1,513
敷金及び保証金の差入による支出	△31,082
敷金及び保証金の回収による収入	51,007
その他	△43,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000
長期借入金の返済による支出	△94,900
配当金の支払額	△179,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	725,775
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	778,503
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,225,662

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	学習塾事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>1,905,897</u>	<u>509,218</u>	459,172	31,942	102,937	<u>3,009,168</u>	—	<u>3,009,168</u>
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	156	—	90,973	107,711	198,840	(198,840)	—
計	<u>1,905,897</u>	<u>509,374</u>	459,172	122,915	210,648	<u>3,208,009</u>	(198,840)	<u>3,009,168</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>△305,009</u>	<u>△89,137</u>	△23,531	40,994	△34,857	<u>△411,540</u>	(16,364)	<u>△427,904</u>

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

- ①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。
- ②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。
- ③幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。
- ④インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。
- ⑤その他には、人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業が含まれております。

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,380,418
II 売上原価	2,357,787
売上総利益	1,022,631
III 販売費及び一般管理費	923,448
営業利益	99,182
IV 営業外収益	5,276
V 営業外費用	16,756
経常利益	87,701
VI 特別利益	2,000
VII 特別損失	5,515
税金等調整前四半期純利益	84,186
税金費用	70,725
四半期純利益	13,460